

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年1月25日～2016年1月31日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年2月4日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼サッカー試合の中止(27日)

・ロシアのサッカーチーム「ヴォルガ」とアルメニアのチーム「アララト」の親善試合がソフミで予定されていたが、アブハジア側の報道によれば、ジョージア外務省の警告を受けたアルメニア外務省が「アララト」に対しソフミの訪問を禁止した。

2. 外 政

▼ラヴロフ露外相の発言(26日)

・モスクワでの年次記者会見で、ジョージアに対する査証免除の可能性に関して質問されたラヴロフ露外相は、ジョージア国内のパンキシ渓谷でISIL戦闘員が訓練を行っているとの報告があると発言。また、両国関係の正常化は最近の査証要件の大幅な緩和に反映されたとして、「我々は将来の査証自由化に向けて進む準備がある。しかし、それが外交関係のない状況で議論されているのはやや不可解である」と述べた。

・発言に対し、クヴィリカシヴィリ首相は、「ジョージア政府は(パンキシ渓谷を)完全にコントロールしており、パンキシ渓谷に関していかなるテロリズムの脅威もない。ISILに参加するために国外に渡った同渓谷出身者が数十名いるが、彼らの帰国は厳格に監視されている」「我々は彼ら(ロシア側)が地域の状況についてより正確な情報を持つよう、可能な手段を通じて情報を提供する」と述べた。また、「ク」首相は、ロシアとの外交関係の復活には、「領土一体性および主権の尊重という重要な前提条件がある」と述べた。アバシゼ対露関係特別代表は、「(外交関係の復活は)现阶段では議論できない。ロシア側は理由を分かっている。ジョージアの領土一体性が侵害されている限り外交関係の復活は不可能である」と述べた。

▼国際刑事裁判所が2008年の戦争犯罪の捜査開始を許可(27日)

・国際刑事裁判所(ICC)は、2008年の南オセチアをめぐる紛争の際の戦争犯罪・人道に対する犯罪の捜査開始を許可。捜査対象期間は2008年7月1日から、ロシアが南オセチア外の軍を撤退させた10月10日まで。

・クヴィリカシヴィリ首相、ツルキアニ法相らは捜査開始の決定を歓迎する声明を発表。

▼中央アフリカ共和国での性暴力の疑い(29日)

・国連人権高等弁務官は、中央アフリカ共和国でのEUミッション(EUFOR CAR)の兵士による住民の未成年女

性に対する性暴力について報告。3件がジョージア軍部隊の兵士によって行なわれた疑いがある。

・国防省は、捜査が完了するまでの措置として、ジョハゼ統合参謀次長を含む6名の職務停止を発表。

3. 内 政

▼首相と国会外野党・市民グループとの会談(25日、26日)

・25日、クヴィリカシヴィリ首相は、約10の国会外野党の代表者と会談。10月の国会選挙までの選挙制度改革が主な議題となった。

・翌26日、「ク」首相は18のNGOの代表者と会談。内務省や検察、司法制度の改革、汚職対策、法執行機関による人権侵害に対する独立の捜査機関の設置などについて話し合われた。

▼ガルダバニ地区長選挙(28日)

・ガルダバニ地区長選挙が行なわれた。立候補者は与党連合候補者と統一国民運動候補者の2名のみ。与党連合候補が70.15%の得票率で勝利。投票率は33.13%。

▼国家安全保障会議(29日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領が国家安全保障会議を召集。クヴィリカシヴィリ首相、ウスパシヴィリ国会議長、ジャネリゼ外相、ヒダシェリ国防相、カパナゼ・ジョージア軍統合参謀長らが出席した。ワルシャワでのNATO首脳会議に向けた準備およびアフガニスタンなどでのNATO主導の国際ミッションへのジョージア軍部隊の参加について議論。

4. 経 済

▼ラリが対ドル史上最安値を再び記録(28日)

・23日にラリが対ドルで史上最安値となる1米ドル=2.4694ラリをつけて以降、更にラリ安が進行し、28日には1米ドル=2.4985ラリをつけた。

・26日、カダギゼ国立銀行総裁は、ラリの減価の進行は、もっぱら「近隣諸国の事態に起因する市場参加者の悲観的予測」によるものであるとして、為替レートは近い将来に安定するだろうと述べた。

・26日、国立銀行は外貨市場で2千万米ドルを売却。外貨の売却は今年に入って3度目。

▼2015年12月のGDP成長率(30日)

・国家統計局が速報値を発表。2015年12月の実質GDP成長率は前年同期比0.3%。2015年1月～12月の実質GDP成長率の平均は前年同期比2.9%。